

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

甲佐町長 甲斐 高士

市町村名 (市町村コード)	甲佐町 (43444)
地域名 (地域内農業集落名)	吉田地区 (吉田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月27日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・吉田地区は農地のほとんどが水田地帯で平地であるため、耕作しやすく、2反半～3反の広い区画毎で圃場整備してあるため、大型機械を用いて耕作できる。
・栽培作物としては、農事組合法人ファーム吉田を中心として、米麦大豆の土地利用型農業と、2戸の認定農業者による花の施設栽培が盛んに行われ、集約型農業の取り組みも活発である。
・近年の高齢化や担い手不足により、地域の担い手である農事組合法人のオペレーター不足に悩まされる状況ではあるが、新たな人材の確保や、大型機械の導入により作業効率化も併せて図ることで、地域農業の継続維持を図る。
・区域内の遊休農地については令和5年度時点で約0.8haで、今後高齢化による離農者が増えていく可能性もあるので、受け皿である農事組合法人の維持・発展が不可欠。
・御船町からの入り作農家もあっており、今後はお互いに農地の利用調整を図りながら、農地の保全活動等の協力を仰いでいきたい。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農地利用は農事組合法人を中心に米麦大豆の土地利用型農業に取り組む。ほか、花の施設園芸に取り組む認定農業者もいるので、集約型農業との利用調整を図っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	48.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	47.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・農業振興地域の農用地区域と農業生産の中心となるエリアを農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。
・保全、管理等のエリアについては、地域で慎重な協議を重ね、必要な場合は適切に設定する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地の集積については農事組合法人や認定農業者を中心に行っていくが、後継者不足についても課題であるので、新規就農者や入り作農業者など、農地の受け皿となる担い手の確保についても併せて取り組む。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
将来の経営農地の集約化を目指し、目標地図に沿った農地の集積、集約化を進める。中心経営体が病気やケガなどの事情により営農の継続が困難になった際は、農地バンクの機能を活用し、新たな受け手への付け替えがスムーズにいこう、機構と調整を図りながら取り組む。
(3) 基盤整備事業への取組方針
S38～40 第1次農業構造改善事業 区画整理 実施済。 S59～H2 県営下白旗土地改良総合整備事業 用排水・農道など整備 実施済。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
水田地帯については、米・麦・大豆が農事組合法人を中心とした主要作物で、他にも施設園芸の花きや畜産農家による飼料作物の作付など、多種多様な経営体が集まる。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農事組合法人を中心に農作業に取り組んでいく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ⑦多面的機能支払事業(吉田資源保全会)を活用し、農地維持、資源向上に努める。
- ⑩農事組合法人の農業用倉庫と大型機械の新規導入と買い替えをしたい。